

臨時レポート

1月4日の当社ファンドの基準価額下落について

当社が運用する以下のファンドにつきましては、世界的な景気減速懸念やリスク回避姿勢の強まり等による年末・年始の米国株式市場、中国株式市場、オーストラリアREIT市場の下落、外国為替市場における低リスク通貨とされる円買いの強まり等による対円での米ドル、豪ドル、香港ドル、トルコ・リラの下落により、4日の基準価額が大きく下落しました。ファンドの状況と基準価額下落の要因となりました市場動向について以下のとおりご報告いたします。

◆ ファンドの状況

基準価額及び下落率（前日比5%以上下落のファンド）

2019年1月4日

ファンド名	基準価額(円)	前日比(円)	下落率(%)
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン(年2回決算型)	10,017	-621	-5.84
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	8,805	-543	-5.81
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(トルコ・リラコース)	3,356	-201	-5.65
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(トルコ・リラコース)	7,380	-442	-5.65
SMT MIRAIndex ロボ	8,530	-487	-5.40
モビリティ関連 世界株式戦略ファンド	6,488	-362	-5.28
米国成長株式ファンド	17,784	-958	-5.11
チャイナ・リサーチ・オープン	20,795	-1,120	-5.11

協会分類の特殊型(ブル・ベア型)は除きます。

◆ 市場の動向

<グローバル株式・REIT市場>

年末・年始のグローバル株式・REIT市場は以下の動きとなりました。

米国株式市場では、アップルが中国での販売不振を理由に2018年10-12月期の売上見通しを大幅に引き下げたことや、ISM(米供給管理協会)製造業景況指数が市場予想以上に悪化したことなどから、世界経済の成長減速懸念が強まり、海外事業の比率が高い企業や情報技術セクターの主力銘柄を中心に売りが広がりました。

中国株式市場は2018年12月の中国製造業PMI(購買担当者指数)が市場予想を下回ったことなどから景気減速懸念が強まり下落しました。

世界的な景気減速懸念からリスク回避姿勢が強まり、オーストラリアのREIT市場は下落しました。

<為替市場>

年末・年始の外国為替市場は以下の動きとなりました。

世界的な景気減速懸念や米長期金利の低下などを背景に円高・米ドル安が進行しました。リスク回避の流れから、豪ドルや香港ドル、トルコ・リラについても対円で下落しました。

以上

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.78%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.052%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。